

教材情報資料 No.104
2003



マルチメディア教材作成支援ツールの開発

雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター

マルチメディア教材作成支援ツールの開発

雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター

はじめに

大容量データの伝送が可能となるネットワーク網の整備の構想が1980年代より始まり、マルチメディアは、ビジネスにおいて様々な活用が考えられ実現を見ている。行政においてもその普及拡大を図るため、様々な計画や政策が実施されてきた。

平成7年1月、内閣総理大臣より諮問を受けた経済審議会は長期経済計画の基本的な政策を決定し「新経済計画」として報告を行っている。審議会の中で高度情報通信社会の将来を取り上げ、一般国民にとって高度情報通信社会の意義は、国民に「多様な選択」と「自由な参加」をもたらし、産業分野においては「生産性の向上」と「新産業の創出」をもたらし、公共部門においては「国民へのサービスの向上」と「国民に対し開かれた政府の実現」にあるとした。そのために「公共職業能力開発においても、職業能力として情報通信の高度化に対応できる基礎的能力を身につけた人材の育成に取り組む」ことと提言している。また、雇用への影響の大きいものであることを踏まえて、「あらゆる分野の労働者が情報通信の高度化に対応できるよう、職業訓練等により職業能力の開発・向上に努める」提言がなされた。また、「次代を担う人材小委員会」においても、次代を担う人材育成の方向を(1)意欲をもち自立できる人材(2)変化に対応できる人材に定めており、変化に対応できる人材については「多くの人が基礎的な能力として、情報関連機器を使いこなせること、多量の情報の中から必要な情報を選択し、役立つ形に加工できること、映像を含むマルチメディアの受容と発信能力を高めることが必要である。」と具体的に説明している。(能力開発研究センター調査研究資料No.99「マルチメディアに関する能力開発セミナーの推進に向けて」より引用)

これらの提言・説明をきっかけに、能力開発研究センターにおいても、マルチメディアに関係する研究を平成8年より取り組んできた。(当時研究研修センター)

現在でも政府はIT政策：高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）においてe-Japan重点計画を策定し実施がされている。この中で能力開発分野においても、横断的な課題として「ITに関する職業能力開発」や「雇用機会の創出と円滑な労働移動の促進」が上げられている。

中でも「ITに関する職業能力の開発」では「IT職業能力習得機会の確保・提供として、ITに係る公共職業訓練について、離職者・在職者を含めた幅広い労働者の訓練ニーズに応じた多様なコースの整備・拡充を図る。また、公共職業能力開発施設等で、夜間・土日も含め、パソコンを活用したITに係る職務上必要な実践的・応用的能力の習得を支援するとともに、自宅や事業所でのIT職業能力習得機会を提供するための教育訓練ソフトを配信するシステムを試行的に実施する。」こととしており、「高度なIT社会構築をリードする人材育成のための職業訓練の展開」として「ITとものづくりを融合した分野におけ

る高度な技術・技能者、高度な情報通信技術者やeビジネスに従事するホワイトカラー等の高度な人材育成を図る先導的な職業訓練を展開する。」こととし、「IT分野の能力開発に係る情報提供・相談等」として、「全都道府県に「地域IT化能力開発支援センター」を整備し、IT化に対応した職業能力開発施策の展開に係る連絡調整や労働者等に対する情報提供・相談等を行う。」としているところである。(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html> より引用)

当時から、職業能力開発施設で受講する訓練生は、年齢・教育歴・職業経験など多様化し、必ずしも一斉授業が効果的な学習方法でない場合が多くなってきており、また、職業能力開発の学習内容は、知識だけでなく技能の習得に主眼が置かれていることから、パーソナルコンピュータにおいて文字、図形、音声、映像等の複数の手段で表現する方法(マルチメディア利用)が個人の多様化(習得度に)によって個別の指導を図るような可能性が考えられ、マルチメディア技術を、能力開発に応用することが有用と考えられてきた。

能力開発研究センターでは、幾つかの報告に見られるようにマルチメディアの有効性を探ってきた。さらに、実際の教材を作成することによって職業能力開発におけるマルチメディア教材のあり方の研究を行ってきた。

本研究は、それらを継承し、職業能力開発において効果を高め、加えて教材作成の効率を高めるため、指導者自ら簡易に教材作成ができるツールの開発を行ったものである。

平成15年3月

能力開発研究センター

マルチメディア教材作成支援ツールの開発に係る委員

委員会委員（順不同）

西宮 浩己	栃木県産業技術大学校県北校
菊川 寛樹	東京都立足立技術専門校
亀山 渉	国立職業リハビリテーションセンター
丹治 健	高度職業能力開発促進センター
木原 亘	広島職業能力開発促進センター

開発委員会委員（順不同）

望月 統晃	埼玉職業能力開発促進センター
渡邊 芳行	佐賀県立佐賀産業技術学院
上野 靖	千葉県立船橋高等技術専門校
佐藤 隆	熊本職業能力開発促進センター
飯坂 覚	岩手県立高度技術専門学院
小林 洋晶	埼玉県立大宮高等技術専門校
野田 康晴	中部職業能力開発促進センター
佐々木智重	埼玉県立女性職業能力開発センター
川本 勝巳	東京都立板橋技術専門校
松田 幸治	東海職業能力開発大学校

協力（オブザーバー）

寺戸 文宏	NTTラーニングシステムズ株式会社
加藤 和彦	〃

事務局

富田 幸雄	能力開発研究センター（現在 高度職業能力開発促進センター）
白川幸太郎	〃
中井 修	〃（現在 財団法人海外職業訓練協会）
能美 英生	〃

目 次

第1章 総括	1
第2章 能力開発におけるマルチメディア教材	5
第1節 マルチメディア教材とは	7
第2節 能力開発のマルチメディア教材	9
第3節 ツールの必要性	10
第3章 マルチメディア教材作成支援ツール／システム	11
第1節 開発の目的	13
第2節 開発履歴	13
第3節 マルチメディア教材作成支援ツール	14
第4節 マルチメディア教材作成支援システム	22
第4章 作成教材	33
第1節 教材作成の経緯	35
第2節 開発委員会の作成教材	36
第3節 課題・問題点	36
第4節 ツールの機能アップ	38
第5章 教材作成の要点	39
第1節 作成の要領	41
第2節 教材作成事例	48
第3節 教材作成提案	54
おわりに	59
参考資料 教材事例紹介	61